



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月10日

上場会社名 大正製薬ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4581 URL <http://www.taisho-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 上原 明
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 坪井 正樹 (TEL) 03-3985-2020
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	285,168	5.1	35,337	△8.0	44,173	△4.4	26,320	8.1
24年3月期	271,230	—	38,412	—	46,201	—	24,357	—

(注) 包括利益 25年3月期 44,100百万円 (67.4%) 24年3月期 26,350百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
25年3月期	325	26	325	22	4.8	6.8	12.4
24年3月期	296	20	—	—	4.6	7.4	14.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 1,590百万円 24年3月期 1,179百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
25年3月期	676,388	578,158	578,158	578,158	83.6	6,975	94
24年3月期	629,506	538,666	538,666	538,666	83.8	6,560	67

(参考) 自己資本 25年3月期 565,714百万円 24年3月期 527,376百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	41,292	△9,359	△10,064	106,117
24年3月期	23,732	△39,348	△23,073	84,468

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末					期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭						
24年3月期	—	—	—	—	—	50	00	50	00	7,334	30.4	1.4
25年3月期	—	—	60	00	—	60	00	120	00	9,739	36.9	1.8
26年3月期(予想)	—	—	50	00	—	60	00	110	00		29.7	

(注1) 平成24年3月期の配当金総額には、単独株式移転により当社の完全子会社となった大正製薬株式会社を実施した中間配当3,311百万円を含めております。

(注2) 平成24年3月期の配当性向及び純資産配当率は、大正製薬株式会社を実施した中間配当金12円を単独株式移転に係る株式移転比率（大正製薬株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式0.3株）で換算した40円と、期末配当金50円を合計した90円を基に算定しております。

(注3) 平成26年3月期の配当につきましては、4ページの「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	144,500	3.2	20,500	4.9	24,500	3.5	15,000	18.4	184	97
通期	293,000	2.7	39,500	11.8	47,500	7.5	30,000	14.0	369	94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P.20「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注意事項（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	90,139,653株	24年3月期	90,139,653株
25年3月期	9,044,606株	24年3月期	9,755,007株
25年3月期	80,919,721株	24年3月期	82,232,659株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	21,408	114.1	20,061	117.7	19,956	117.5	13,079	45.4
24年3月期	9,999	—	9,216	—	9,173	—	8,995	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	161	38	161	36
24年3月期	109	99	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	569,390		561,312		98.6		6,915 11	
24年3月期	546,383		543,018		99.4		6,749 92	

(参考) 自己資本 25年3月期 561,220百万円 24年3月期 543,018百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(その他特記事項)

- 前連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった大正製薬株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しております。
- 当社は、平成23年10月3日に単独株式移転により設立されたため、1. 平成25年3月期の連結業績（1）連結経営成績、（参考）個別業績の概要（1）個別経営成績の24年3月期の対前期増減率はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(税効果会計関係)	29
(退職給付関係)	30
(1株当たり情報)	31
5. その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社は、平成23年10月3日に単独株式移転により大正製薬株式会社の完全親会社として設立されました。従いまして、当社の第1期事業年度は平成23年10月3日から平成24年3月31日までになりますが、前連結会計年度は大正製薬株式会社の連結財務諸表を引き継いで作成しておりますので平成23年4月1日から平成24年3月31日までとなります。

(1) 経営成績に関する分析

① 事業の経過および成果

当連結会計年度における世界経済は、欧州における債務危機問題や、米国の「財政の崖」問題などの要因に加え、中国・インドなどの経済成長の減速影響も大きく、全体としては弱い回復にとどまりました。わが国経済におきましては、このように不安定な世界経済の影響を受け、復興需要の発現にもかかわらず、年内は回復が緩やかなものにとどまりましたが、政権交代後の著しい円高修正・株価回復により、年度末にかけて生産や個人消費に持ち直しの動きも見られました。

医薬品業界におきましては、セルフメディケーション事業分野の中心であるOTC医薬品市場は、目薬、鎮咳去痰剤など一部に堅調なカテゴリーがあったものの、ドリンク剤、総合感冒薬、ミニドリンク剤、胃腸薬、外用鎮痛・消炎剤等の主力カテゴリーが不振で、全体としては低調裡に推移しました。医薬事業分野につきましても、新薬の創出が困難になりつつあるなか、世界的な承認審査の厳格化や医療費適正化諸施策の浸透などにより、厳しい事業環境が続いております。

こうした事業環境の中で、当社グループのセルフメディケーション事業部門は、情報提供や店頭販促などを強化するとともに、生活習慣病のような成長領域に積極的に取り組むことで、国内OTC医薬品市場の活性化に努めております。また、海外市場においては、アジア地域を中心にドリンク剤事業に加えてOTC医薬品事業を積極的に展開し、事業基盤の強化に取り組んでおります。

医薬事業部門では、情報提供活動を中心とする営業力の強化を図るとともに、自社オリジナル開発物質の継続的な創出と開発のスピードアップに努めております。

このような事業活動により、当連結会計年度のグループ全体売上高は、2,851億6千8百万円余（前連結会計年度比+139億3千7百万円余、5.1%増—以下括弧内文言「前連結会計年度比」省略）となりました。

なお、当連結会計年度に新規連結対象となりました株式会社トクホンと、メキシコのCICSA社等4社の売上高寄与は、それぞれ31億円、7億円でした。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

セルフメディケーション事業	1,713億円	(+ 48億円)	2.9%増
内訳			
国内	1,511億円	(+ 4億円)	0.2%増
海外	176 "	(+ 42 "	31.3%増
その他	26 "	(+ 3 "	10.8%増
医薬事業	1,139億円	(+ 91億円)	8.7%増
内訳			
医療用医薬品	1,054億円	(+ 89億円)	9.2%増
中間製品等	81 "	(+ 2 "	2.3%増
工業所有権等使用料収益	4 "	(+ 0 "	7.8%増

両事業部門主要製品の売り上げ状況は次のとおりであります。

<セルフメディケーション事業>

当連結会計年度の売上高は、1,713億円（+48億円、2.9%増）となりました。

ドリンク剤の「リポビタミンシリーズ」は、女性をターゲットとした低カロリーの「リポビタミンファイン」などが伸長したものの、主力の「リポビタミンD」が前年を下回り（5.7%減）、シリーズ全体では、668億円（3.6%減）となりました。

風邪薬「パブロンシリーズ」は、主力の総合感冒薬が堅調に推移したことや、花粉の大量飛散に伴い第4四半期には鼻炎関連商品が前年比プラスに転じたことなどにより、シリーズ全体では261億円（1.2%増）となりました。

発毛剤「リアップシリーズ」は、平成24年12月発売の爽快系発毛剤「リアップジェット」が寄与したものの、「リアップ」が対前年比マイナスとなり、シリーズ全体で139億円（1.4%減）となりました。

その他のブランドでは、「胃腸薬シリーズ」は43億円（1.0%減）、「コーラックシリーズ」は37億円（4.5%減）、ミニドリンク剤の「ゼナシリーズ」は31億円（3.5%減）と前年比マイナスとなりましたが、「リビタシリーズ」は、平成24年7月発売の新製品「ファットケア」「ミドルケア」が売上寄与し47億円（17.8%増）、「ナロンシリーズ」は41億円（0.4%増）と前年比プラスとなりました。

一方、現在注力中の海外OTC医薬品事業は、タイ、インドネシア市場を中心に堅調に売り上げを伸ばしたほか、平成23年8月に買収したマレーシアのハウ製薬、平成24年7月に買収したメキシコのCICSA社等4社の寄与もあり、96億円（53.2%増）となりました。

<医薬事業>

当連結会計年度の売上高は、1,139億円（+91億円、8.7%増）となりました。

増収となりましたのは、β-ラクタマーゼ阻害剤配合ペニシリン系抗菌薬「ゾシン」215億円（22.0%増）、ニューキノロン系抗菌薬「オゼックス」82億円（33.6%増）であり、平成23年4月に発売した骨粗鬆症治療剤「エディロール」も88億円（377.2%増）と順調に伸長しました。しかし、平成24年4月に実施された薬価改定の影響もあり、主力品のマクロライド系抗菌薬「クラリス」は190億円（12.0%減）、末梢循環改善薬「パルクス」は85億円（8.8%減）、キノロン系抗菌薬「ジェニナック」は61億円（0.3%減）と前年比マイナスとなりました。

なお、中間製品等の売上高は81億円（2.3%増）となりました。

コスト面につきましては、販売促進費、広告宣伝費等の増加により、販売費及び一般管理費が前年よりも増加し、営業利益は353億3千7百万円余（8.0%減）、経常利益は441億7千3百万円余（4.4%減）となりました。一方、投資有価証券評価損が前年よりも減少したことや、国内法人税率引き下げの影響などにより、当期純利益は263億2千万円余（8.1%増）となりました。

②次期業績予想について

ーセルフメディケーション事業販売見込み

セルフメディケーション事業部門の通期売上高は、1,812億円（5.8%増）を見込んでおります。

国内の通期売上高は1,540億円（1.9%増）を予定しています。主力品につきましては、「リポビタミンシリーズ」は670億円（0.3%増）、「パブロンシリーズ」は262億円（0.3%増）、「リアップシリーズ」は140億円（0.6%増）と、前年比微増を計画しております。

海外の通期売上高は253億円（44.1%増）を予定しています。前期から続く円高修正の影響や、大正オソサバ製薬株式会社での売上高増加などを織り込み、OTC医薬品は155億円（62.2%増）、ドリンク剤は93億円（31.9%増）と、前年比増加を計画しております。なお、次期の為替レートは1ドル=94円を想定しております。（前期平均為替レート：1ドル=79円）

ー医薬事業販売見込み

医薬事業部門の通期売上高は、1,118億円（1.8%減）を見込んでおります。

医療用医薬品の通期売上高は1,096億円（3.9%増）を予定しています。増収を計画している主な品目は、「ゾシン」230億円（7.2%増）、「オゼックス」85億円（3.6%増）、「ジェニナック」70億円（15.0%増）、「エディロール」110億円（25.7%増）であります。また、「クラリス」は190億円（0.1%増）と、前年比微増を計画しております。

なお、中間製品等の通期売上高は、一部の製品についての供給契約が満了したことにより、19億円（76.5%減）を見込んでおります。

ー連結業績見込み

利益面につきましては、上記のように売上高が前期比増加する中で、新製品等の広告宣伝費や販売促進費など販管費の増加が見込まれるものの、以下のとおり、各利益ベースとも増益を見込んでおります。

	平成26年3月期 通期（億円）	前連結会計年度比 増減率（%）
売上高	2,930	2.7
営業利益	395	11.8
経常利益	475	7.5
当期純利益	300	14.0

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ469億円増加し、6,764億円となりました。現金及び預金の増加226億円や投資有価証券の増加99億円があったためです。

負債は、前連結会計年度末に比べ74億円増加し、982億円となりました。繰延税金負債の増加64億円があったためです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ395億円増加し、5,782億円となりました。当期純利益の計上263億円やその他有価証券評価差額金の増加113億円があったためです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ216億円増加し、1,061億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は413億円（前連結会計年度比176億円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が432億円あったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は94億円（前連結会計年度比300億円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出113億円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は101億円（前連結会計年度比130億円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払89億円があったことなどによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標

	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	83.8	83.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	85.7	81.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	3.2	0.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	2,049.1	2,387.8

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

*有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針といたしましては、安定的且つ高水準の配当を継続するとともに、企業体質の強化を図るため、内部留保の充実にも努めてまいります。内部留保金は、競争力強化と事業の拡充・発展を目的に、研究開発投資、設備投資、導入製品、資本業務提携、新規事業開発投資等に充当してまいります。また、これらの資金需要を総合的に見極めながら、資本効率の向上と機動的な財務政策の実現を目的とした自己株式の取得を弾力的に実施していく予定です。

当社の配当方針としましては、各期の当社の連結業績に概ね対応することとし、特別損益を除いた当該期純利益の30%を配当性向の目処といたします。なお、この配当性向が30%を超えるような場合にも、特段の事情がない限り最低1株当たり100円の年間配当を維持する予定です。

当期につきましては、大正製薬株式会社が創業100周年を迎えたことを記念し、公表通り、1株当たり120円（中間60円、期末60円）の配当を実施したく存じます。

次期につきましては、1株当たり110円（中間50円、期末60円）の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループが事業展開する中で様々なリスクが伴いますが、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①法的規制及び医療政策等に係るリスク

当社グループの事業は、薬事関連規制等に服しております。医薬品等の研究、開発、製造、輸入、流通等の各段階において様々な承認・許可制度等が設けられており、製品が規制に適合しなくなる可能性や、承認が取り消される可能性があります。また、医療政策や医療保険制度の動向等により、医薬品の価格が下がる等のリスクがあります。

②医薬品等の品質・副作用等に係るリスク

製品の信頼性保証、品質保証には万全を期しておりますが、予期せぬ副作用、事故等により、余儀なく医薬品等の回収、発売中止や損害賠償を負担する可能性があります。

③医薬品の開発及び事業化に係るリスク

医薬品の開発には、多額の研究開発投資と長い時間等が必要とされますが、上市や事業としての成功の可能性に関しては不確実性があります。

④知的財産権に係るリスク

当社グループが知的財産権による適正な保護を得られないことにより、第三者が当社グループの技術等を使用して、当社グループの市場における競争力を弱める可能性があり、または当社グループが第三者の知的財産権を侵害するおそれがあります。

⑤特許権満了等に係るリスク

当社グループは製品ライフサイクルの延長に努めておりますが、特許権の満了により後発品が出現したり、一般用医薬品へのスイッチなどにより売上高が低下したりする可能性があります。

⑥種々の訴訟リスク

当社グループの事業活動の過程で、製造物責任、環境他の事柄に関し訴訟を提起される可能性があります。

⑦為替変動に係るリスク

海外との外貨建によるロイヤルティの授受、貿易取引などが、為替レートの変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧その他

突発的に発生する地震や津波などの自然災害や海外の治安の悪化などから、事業拠点や事業インフラを破壊されるなどの被害を受ける可能性や、事業の縮小・撤退などの可能性があります。

これらのほかにも、原材料の外部調達に係るリスク、他社開発品のライセンス等に依存するリスクなど様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社グループの全てのリスクを表すものではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社並びに子会社37社及び関連会社3社により構成されております。当社グループの主な事業内容は一般用医薬品・特定保健用食品・食品・医療用品・衛生用品の、研究・開発・製造・販売（セルフメディケーション事業）及び医療用医薬品の研究・開発・製造・販売（医薬事業）からなっております。

当社グループにおいて営まれている主な事業の内容、当該事業における位置付け等について、セグメントとの関連において示しますと、次のとおりであります。

セルフメディケーション事業

(国内子会社)

大正製薬(株)……………	一般用医薬品、医薬部外品、食品等の研究開発、製造及び販売を行っております。
目白興産(株)……………	不動産の賃貸、管理、保有及び運用、従業員への福利厚生サービス等を行っております。
沖縄大正製薬(株)……………	沖縄県で一般用医薬品等の販売を行っております。
大正エム・ティ・シー(株)……………	医薬品原料及び医薬部外品原料の製造、販売を行っております。
大正製薬物流サービス(株)……………	当社グループの物流サービスの管理運営を行っております。
ビオフェルミン製薬(株)……………	一般用医薬品等の開発、製造及び販売を行っております。
大正アクティブヘルス(株)……………	健康食品、医薬部外品及び化粧品等の供給を行っております。
大正トクホン……………	一般用医薬品等の開発、製造及び販売を行っております。

(海外子会社)

台湾大正製薬股份有限公司……………	OTC医薬品、ドリンク剤等の製造（委託）、販売を行っております。
加州大正製薬(株)……………	ドリンク剤等の製造（委託）、販売を行っております。
マレーシア大正製薬(株)……………	ドリンク剤等の製造、販売を行っております。
フィリピン大正製薬(株)……………	OTC医薬品、ドリンク剤等の製造（委託）、販売を行っております。
インドネシア大正(株)……………	ドリンク剤等の製造（委託）、販売を行っております。
上海大正力保健有限公司……………	ドリンク剤等の製造、販売を行っております。
ベトナム大正(有)……………	ドリンク剤等の製造、販売を行っております。
香港大正製薬（力保健）有限公司……………	ドリンク剤等の販売を行っております。
大正オソサバ製薬(株)……………	OTC医薬品、ドリンク剤等の販売を行っております。
大正製薬インドネシア(株)……………	OTC医薬品の製造、販売を行っております。
シンガポール大正製薬(株)……………	アセアン地域におけるOTC医薬品事業の統括を行っております。
ハウ製薬ホールディングス(株)……………	マレーシアを中心として医薬品事業を行う子会社の経営管理業務を行っております。
Compañía Internacional de Comercio, S.A.P.I. de C.V. (CICSA社)……………	OTC医薬品等の製造、販売を行っております。

(国内関連会社)

養命酒製造(株)……………	薬酒等の製造、販売を行っております。
---------------	--------------------

医薬事業

(国内子会社)

大正製薬(株)……………	医療用医薬品の研究開発、製造及び販売を行っております。
大正富山医薬品(株)……………	医療用医薬品の販売を行っております。
ビオフェルミン製薬(株)……………	医療用医薬品の開発、製造及び販売を行っております。
大正トクホン……………	医療用医薬品の開発、製造及び販売を行っております。

(海外子会社)

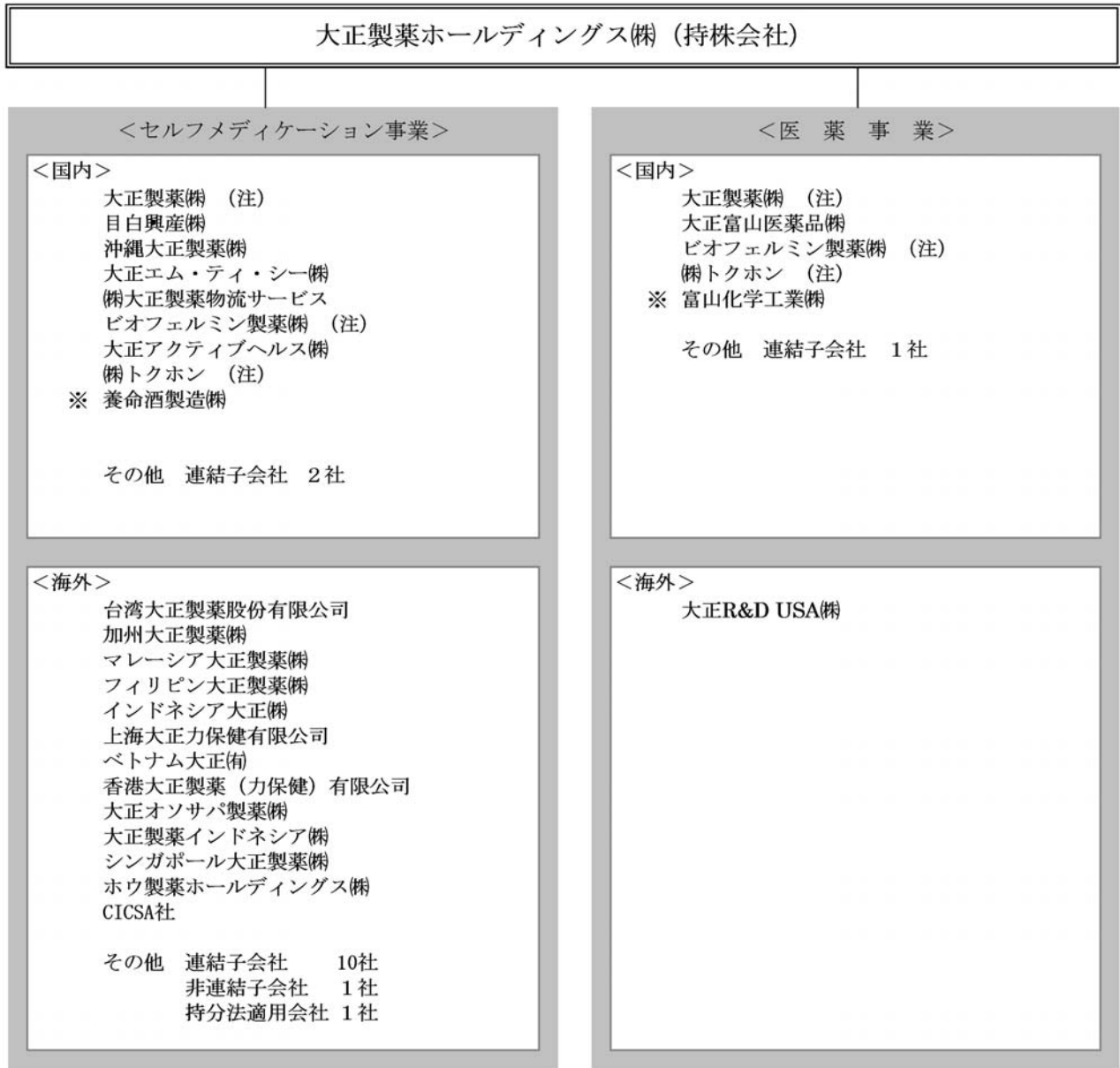
大正R&D USA(株)……………	医療用医薬品の開発を行っております。
-------------------	--------------------

(国内関連会社)

富山化学工業(株)……………	医療用医薬品等の研究開発、製造及び販売を行っております。
----------------	------------------------------

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 大正製薬㈱、ピオフェルミン製薬㈱及び㈱トクホンは、セルフメディケーション事業 無印 連結子会社
及び医薬事業を行っておりますので、双方の事業に記載しております。 ※ 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「健康と美を願う生活者に納得していただける、優れた医薬品・健康関連商品、情報及びサービスを、社会から支持される方法で創造・提供することにより、社会へ貢献する」ことを企業使命としております。当社グループの経営は、この使命を全うすべく、国際的な競争の中でも着実に成長・発展し続けられるように、一層強固な経営基盤を構築することを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、セルフメディケーション事業（OTC医薬品及び健康関連商品事業）と医薬事業（医療用医薬品および同関連事業）の拡充に努め、業容の拡大を目指してまいります。

また、この両事業をバランスよく成長させながら、相互にシナジー効果を発揮させ、企業価値の最大化を目指してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

医薬品業界をとりまく事業環境は景気の低迷、競合の激化及び市場構造の変化等の影響を受け、一段と厳しい状況が続くことが予想されます。当社グループはそのような状況の中で、事業基盤の強化と経営の効率化を進め、業績の向上に努めてまいります。

セルフメディケーション事業（OTC医薬品および健康関連商品事業）におきましては、製品開発面ではスイッチ成分（医療用医薬品の成分を一般用医薬品向けに開発したもの）を配合した第一類医薬品を拡充するほか、メタボリックシンドロームを中心とした生活習慣病や生活改善薬などに対応した新領域を積極的に開拓してまいります。なお、平成25年4月に、生活習慣病を対象とした日本初のスイッチOTC薬「エパデールT」（第一類医薬品）の適正使用調査を開始致しました。

販売面ではリポビタンシリーズ、パブロンシリーズ、リアップシリーズなどこれまで築き上げてきた主力製品のブランド価値をより一層高め、さらにはリビタをはじめとする新たなブランド育成にも努力してまいります。また直販体制を活かした提案型営業活動を一段と強化し、さらに通販等新チャネルの拡充を通じ生活者との直接のコミュニケーションの充実などにも注力してまいります。

医薬事業（医療用医薬品および同関連事業）におきましても、激しい競争に勝ち残るため、国際的に通用するオリジナリティの高い新薬の研究開発に注力するとともに、国内外の企業からの有望候補物質の導入や共同開発を積極的に進め、パイプライン（製品開発のラインアップ）の充実に努めております。

また、販売子会社の大正富山医薬品株式会社では、きめ細かい情報提供力を強化することにより、注力領域である抗菌薬市場でのトップ企業としての足場を固めるとともに、昨年度発売した骨粗鬆症治療剤エディロール等の更なる地位向上に努めます。

海外では、アジアを中心に、ドリンク剤事業の国際的リーダーの地位確立に努めるとともに、OTC医薬品事業につきましても、インドネシア、フィリピン、タイ、マレーシアにおける経営基盤強化に努めております。また、平成24年7月には、メキシコの代表的な医薬品メーカーであるCompañía Internacional de Comercio, S.A.P.I. de C.V. (CICSA社)等4社を買収しました。これからも東南アジアを中心とした成長性の高い地域においてOTC医薬品事業の一層の拡大を目指してまいります。

医薬品業界をとりまく事業環境は厳しさを増しておりますが、当社グループは環境の変化に機敏に対応するため、グループ経営管理体制の更なる強化に努め、グループ全体の総合力の向上を図る所存でございます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,672	117,303
受取手形及び売掛金	78,662	83,739
有価証券	19,055	14,426
商品及び製品	13,247	15,686
仕掛品	2,695	1,914
原材料及び貯蔵品	8,855	8,231
繰延税金資産	8,567	6,522
その他	9,195	7,064
貸倒引当金	△169	△561
流動資産合計	234,782	254,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	130,434	140,646
減価償却累計額及び減損損失累計額	△87,628	△91,907
建物及び構築物（純額）	* 42,806	* 48,738
機械装置及び運搬具	79,969	83,563
減価償却累計額及び減損損失累計額	△73,430	△76,664
機械装置及び運搬具（純額）	6,539	6,899
土地	* 35,346	* 37,773
建設仮勘定	5,103	3,661
その他	33,341	33,862
減価償却累計額及び減損損失累計額	△30,300	△30,018
その他（純額）	3,041	3,843
有形固定資産合計	92,837	100,916
無形固定資産		
のれん	17,731	21,746
販売権	8,883	8,198
商標権	9,230	11,831
ソフトウェア	2,580	2,168
その他	442	433
無形固定資産合計	38,868	44,377
投資その他の資産		
投資有価証券	198,137	208,006
関係会社株式	47,145	49,576
関係会社出資金	—	1,174
長期前払費用	993	930
繰延税金資産	9,163	7,267
その他	7,707	9,934
貸倒引当金	△128	△121
投資その他の資産合計	263,018	276,766
固定資産合計	394,724	422,061
資産合計	629,506	676,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,986	28,352
未払金	12,286	12,534
未払法人税等	5,726	3,709
未払費用	8,837	8,895
返品調整引当金	471	528
賞与引当金	4,630	4,662
その他	※ 2,367	※ 4,151
流動負債合計	63,306	62,834
固定負債		
退職給付引当金	17,589	18,212
役員退職慰労引当金	1,536	1,667
繰延税金負債	4,455	10,903
その他	※ 3,951	※ 4,610
固定負債合計	27,532	35,394
負債合計	90,839	98,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	15,000	15,270
利益剰余金	550,605	567,809
自己株式	△61,896	△57,396
株主資本合計	533,708	555,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,748	16,044
為替換算調整勘定	△11,080	△6,013
その他の包括利益累計額合計	△6,331	10,030
新株予約権	—	91
少数株主持分	11,289	12,352
純資産合計	538,666	578,158
負債純資産合計	629,506	676,388

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	271,230	285,168
売上原価	98,998	108,904
売上総利益	172,231	176,264
返品調整引当金戻入額	486	471
返品調整引当金繰入額	471	525
差引売上総利益	172,246	176,210
販売費及び一般管理費	※1, ※2 133,833	※1, ※2 140,873
営業利益	38,412	35,337
営業外収益		
受取利息	5,138	5,326
受取配当金	1,121	1,119
持分法による投資利益	1,179	1,590
その他	614	976
営業外収益合計	8,053	9,011
営業外費用		
支払利息	11	17
投資事業組合評価損	65	—
支払手数料	144	111
その他	44	46
営業外費用合計	265	175
経常利益	46,201	44,173
特別利益		
固定資産売却益	※3 186	※3 1,606
災害損失引当金戻入額	469	—
ゴルフ会員権売却益	1	—
特別利益合計	656	1,606
特別損失		
固定資産処分損	※4 186	※4 239
投資有価証券評価損	3,668	2,199
ゴルフ会員権売却損	10	—
特別退職金	—	67
たな卸資産廃棄損	—	65
特別損失合計	3,865	2,571
税金等調整前当期純利益	42,992	43,208
法人税、住民税及び事業税	14,482	11,461
法人税等調整額	3,258	4,169
法人税等合計	17,740	15,630
少数株主損益調整前当期純利益	25,251	27,577
少数株主利益	894	1,257
当期純利益	24,357	26,320

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	25,251	27,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,793	10,476
為替換算調整勘定	△1,715	5,086
持分法適用会社に対する持分相当額	20	960
その他の包括利益合計	* 1,098	* 16,523
包括利益	26,350	44,100
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,459	42,682
少数株主に係る包括利益	890	1,417

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	29,804	30,000
当期変動額		
株式移転による持株会社設立に伴う変動額	195	—
当期変動額合計	195	—
当期末残高	30,000	30,000
資本剰余金		
当期首残高	14,935	15,000
当期変動額		
自己株式の処分	—	270
株式移転による持株会社設立に伴う変動額	64	—
当期変動額合計	64	270
当期末残高	15,000	15,270
利益剰余金		
当期首残高	533,969	550,605
当期変動額		
連結範囲の変動	—	△223
剰余金の配当	△7,452	△8,892
当期純利益	24,357	26,320
株式移転による持株会社設立に伴う変動額	△269	—
当期変動額合計	16,635	17,204
当期末残高	550,605	567,809
自己株式		
当期首残高	△46,772	△61,896
当期変動額		
自己株式の取得	△15,079	△61
自己株式の処分	—	4,561
株式移転による持株会社設立に伴う変動額	9	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△53	0
当期変動額合計	△15,124	4,500
当期末残高	△61,896	△57,396
株主資本合計		
当期首残高	531,936	533,708
当期変動額		
自己株式の取得	△15,079	△61
自己株式の処分	—	4,831
連結範囲の変動	—	△223
剰余金の配当	△7,452	△8,892
当期純利益	24,357	26,320
株式移転による持株会社設立に伴う変動額	—	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△53	0
当期変動額合計	1,771	21,974
当期末残高	533,708	555,683

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,939	4,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,808	11,296
当期変動額合計	2,808	11,296
当期末残高	4,748	16,044
為替換算調整勘定		
当期首残高	△9,373	△11,080
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,706	5,066
当期変動額合計	△1,706	5,066
当期末残高	△11,080	△6,013
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△7,434	△6,331
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,102	16,362
当期変動額合計	1,102	16,362
当期末残高	△6,331	10,030
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	91
当期変動額合計	—	91
当期末残高	—	91
少数株主持分		
当期首残高	10,728	11,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	561	1,062
当期変動額合計	561	1,062
当期末残高	11,289	12,352
純資産合計		
当期首残高	535,231	538,666
当期変動額		
自己株式の取得	△15,079	△61
自己株式の処分	—	4,831
連結範囲の変動	—	△223
剰余金の配当	△7,452	△8,892
当期純利益	24,357	26,320
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△53	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,663	17,517
当期変動額合計	3,435	39,492
当期末残高	538,666	578,158

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	42,992	43,208
減価償却費	11,242	10,951
のれん償却額	836	1,103
固定資産売却損益(△は益)	△186	△1,606
固定資産処分損益(△は益)	186	239
投資有価証券評価損益(△は益)	3,668	2,199
受取利息及び受取配当金	△6,260	△6,445
支払利息	11	17
持分法による投資損益(△は益)	△1,179	△1,590
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△387	△1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	336	315
前払年金費用の増減額(△は増加)	△1,128	△1,144
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	71	37
賞与引当金の増減額(△は減少)	68	△60
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△1,044	—
売上債権の増減額(△は増加)	△12,522	△2,034
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,587	8
仕入債務の増減額(△は減少)	3,875	△2,167
長期未払金の増減額(△は減少)	△56	△37
その他	△4,689	227
小計	34,248	43,219
利息及び配当金の受取額	6,340	6,543
利息の支払額	△11	△17
法人税等の支払額	△16,844	△13,541
法人税等の還付額	—	5,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,732	41,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△713	187
有価証券の売却及び償還による収入	—	19,000
有形固定資産の取得による支出	△7,426	△11,285
有形固定資産の売却による収入	218	1,773
無形固定資産の取得による支出	△3,813	△1,396
無形固定資産の売却による収入	6	33
投資有価証券の取得による支出	△28,246	△11,075
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,096	39
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,910	△6,278
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	753
子会社株式の取得による支出	—	△43
子会社株式の売却による収入	3	60
関係会社株式の売却による収入	4,232	—
長期前払費用の取得による支出	△500	△474
その他	△2,295	△651
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,348	△9,359

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	281	99
短期借入金の返済による支出	△235	△514
長期借入金の返済による支出	△9	△154
少数株主からの払込みによる収入	—	110
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△276	△251
自己株式の取得による支出	△15,079	△61
配当金の支払額	△7,425	△8,858
少数株主への配当金の支払額	△328	△433
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,073	△10,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	△444	864
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△39,134	22,733
現金及び現金同等物の期首残高	123,602	84,468
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1,084
現金及び現金同等物の期末残高	※ 84,468	※ 106,117

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 36社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

ドイツ大正食品㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

主要な会社名 富山化学工業㈱、養命酒製造㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（ドイツ大正食品㈱）は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

大正製薬㈱、大正富山医薬品㈱及びピオフェルミン製薬㈱他5社の決算日は3月31日ですが、その他の連結子会社28社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

ハ たな卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 製品、商品、半製品、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法

ただし、販促物品については移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については経済的耐用年数に基づいております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。販売権及び商標権は経済的耐用年数に基づいて償却しております。自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- ハ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な繰延資産の処理方法
支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 返品調整引当金
返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ハ 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ニ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、過去勤務債務は発生した連結会計年度の平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。
また、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における平均残存勤務年数内の一定の年数に基づく定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。
- ホ 役員退職慰労引当金
役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
- (イ) ヘッジ手段
デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）
- (ロ) ヘッジ対象
相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの
- ハ ヘッジ方針
為替相場変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
効果が及ぶ合理的な期間で均等償却することとしております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(減価償却方法の変更)

国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造運搬費	7,301百万円	7,299百万円
広告宣伝費	15,902	16,833
販売促進費	26,934	28,364
給料・賞与	23,918	25,391
賞与引当金繰入額	2,640	2,692
退職給付費用	2,083	2,106
研究開発費	24,231	23,331

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	24,231百万円	23,331百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	126百万円
機械装置及び運搬具	2	12
土地	178	1,466
有形固定資産のその他	3	0
計	186	1,606

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	111百万円	166百万円
機械装置及び運搬具	23	35
ソフトウェア	40	—
有形固定資産のその他	11	9
無形固定資産のその他	—	28
計	186	239

(連結包括利益計算書関係)

※ その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△97百万円	12,977百万円
組替調整額	3,668	2,199
税効果調整前	3,571	15,176
税効果額	△777	△4,700
その他有価証券評価差額金	2,793	10,476
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△334	△59
資産の取得原価調整額	334	59
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	—	—
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,715	5,086
組替調整額	—	—
税効果調整前	△1,715	5,086
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△1,715	5,086
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△12	960
組替調整額	33	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	20	960
その他の包括利益合計	1,098	16,523

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	300,465	(注1) 90,139	(注2) 300,465	90,139
合計	300,465	90,139	300,465	90,139
自己株式				
普通株式	24,664	(注3) 9,755	(注4) 24,664	9,755
合計	24,664	9,755	24,664	9,755

(注) 1 大正製薬株式会社が、単独株式移転により当社を設立した際に株式を発行したことによる増加90,139千株であります。

2 単独株式移転による減少300,465千株であります。

3 単独株式移転による増加7,404千株、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加2,339千株、単元未満株式の買取りによる増加10千株であります。

4 単独株式移転による減少24,664千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成23年10月3日に単独株式移転により設立された完全親会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の株主総会及び取締役会において決議された金額であります。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式 (大正製薬㈱)	4,140	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式 (大正製薬㈱)	3,311	12	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,022	50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	90,139	—	—	90,139
合計	90,139	—	—	90,139
自己株式				
普通株式	9,755	(注1) 9	(注2) 720	9,044
合計	9,755	9	720	9,044

(注) 1 単元未満株式の買取りによる増加9千株であります。

2 株式会社トクホとの株式交換に伴う保有自己株式の割当交付による減少720千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	91
合計		—	—	—	—	—	91

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,022	50	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	4,869	60	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,869	60	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	94,672百万円	117,303百万円
有価証券勘定	19,055	14,426
小計	113,727	131,729
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,204	△11,186
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△19,055	△14,426
現金及び現金同等物	84,468	106,117

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、一般用医薬品と医療用医薬品の販売形態の違い及び研究開発費の負担が与える経営リスクの違いに鑑み、「セルフメディケーション事業」と「医薬事業」を報告セグメントとしております。

「セルフメディケーション事業」では、一般用医薬品・特定保健用食品・食品・医療用品・衛生用品の、研究・開発・製造・販売を行っております。

「医薬事業」では、医療用医薬品の研究・開発・製造・販売を行っております。

なお、不動産の賃貸・管理、ホテル経営は金額的な重要性が極めて僅少であるため、「セルフメディケーション事業」に含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	166,467	104,763	271,230	—	271,230
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	166,467	104,763	271,230	—	271,230
セグメント利益(注2)	35,565	3,557	39,122	△709	38,412
セグメント資産	234,245	153,947	388,193	241,312	629,506
その他の項目					
減価償却費(注3)	8,701	2,540	11,242	—	11,242
のれんの償却額	836	—	836	—	836
持分法適用会社への投資額	8,250	38,894	47,145	—	47,145
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注4)	14,116	3,723	17,840	—	17,840

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、主として当社(純粹持株会社)で占められております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	171,271	113,896	285,168	—	285,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	171,271	113,896	285,168	—	285,168
セグメント利益(注2)	33,510	3,027	36,537	△1,200	35,337
セグメント資産	251,016	156,989	408,005	268,382	676,388
その他の項目					
減価償却費(注3)	8,516	2,435	10,951	—	10,951
のれんの償却額	1,103	—	1,103	—	1,103
持分法適用会社への投資額	8,723	40,852	49,576	—	49,576
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注4)	12,742	2,725	15,468	—	15,468

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、主として当社(純粹持株会社)で占められております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	セルフメディケーション事業	医薬事業	その他	合計
当期償却額	836	—	—	836
当期末残高	17,731	—	—	17,731

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	セルフメディケーション事業	医薬事業	その他	合計
当期償却額	1,103	—	—	1,103
当期末残高	21,746	—	—	21,746

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	528百万円	334百万円
未払費用	2,579	2,569
支払研究費等	3,514	1,219
賞与引当金	1,672	1,693
退職給付引当金	5,995	6,212
役員退職慰労引当金	545	592
長期前払研究費用	3,130	1,841
投資有価証券評価損	1,647	2,198
その他有価証券評価差額金	1,819	450
繰越欠損金	573	434
その他	4,371	3,978
繰延税金資産小計	26,376	21,525
評価性引当額	△2,703	△3,155
繰延税金資産合計	23,673	18,369
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△5,206	△8,441
固定資産圧縮積立金	△2,104	△2,408
前払年金費用	△1,539	△1,945
在外子会社等の留保利益	△410	△539
その他	△1,137	△2,149
繰延税金負債合計	△10,398	△15,483
繰延税金資産の純額	13,275	2,886

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度及び企業年金基金制度を設けております。また、大正製薬株式会社及び大正富山医薬品株式会社は、上記に併せて確定拠出年金制度を採用しております。

当社グループは、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成17年7月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受け、代行部分を除く厚生年金基金制度について、平成17年7月1日に確定給付企業年金制度（第1年金）に移行しました。

なお、大正製薬株式会社及び大正富山医薬品株式会社は、退職一時金制度について、平成17年4月1日より会社への貢献度、業績評価をより反映したポイント制を導入し、平成17年7月1日に退職一時金制度の一部について、確定給付企業年金制度（第2年金）及び確定拠出年金制度に移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△47,239	△57,067
(2) 年金資産（百万円）	32,030	37,590
(3) 未積立退職給付債務（1）+（2）（百万円）	△15,209	△19,477
(4) 未認識過去勤務債務（百万円）	△3,357	△2,987
(5) 未認識数理計算上の差異（百万円）	5,312	9,732
(6) 連結貸借対照表計上額純額（3）+（4）+（5）（百万円）	△13,254	△12,732
(7) 前払年金費用（百万円）	4,335	5,480
(8) 退職給付引当金（6）-（7）（百万円）	△17,589	△18,212

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用（百万円）	2,216	2,240
(2) 利息費用（百万円）	981	1,008
(3) 期待運用収益（百万円）	△743	△800
(4) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△370	△370
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	526	543
(6) 退職給付費用（1）+（2）+（3）+（4）+（5）（百万円）	2,610	2,622
(7) 確定拠出年金への掛金支払額（百万円）	573	569
合計（6）+（7）（百万円）	3,183	3,191

(注) 当連結会計年度において、上記の退職給付費用以外に台湾大正製薬股份有限公司の生産再編に伴う特別退職金67万円を特別損失として計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	1.0%~1.2%
(2) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	15~17年	15~17年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	14~17年	14~17年

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	6,560.67円	6,975.94円
1株当たり当期純利益金額	296.20円	325.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	325.22円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	24,357	26,320
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	24,357	26,320
期中平均株式数(千株)	82,232	80,919
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	10
(うち新株予約権(千株))	－	(10)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

5. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. 取締役の変動

<退任予定取締役>

常務取締役 酒井 明人 (平成25年6月20日予定)

取締役 馬場 明道 (平成25年6月27日予定)

3. 監査役の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。